

令和5年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1. 危険物施設における事故発生件数

令和5年中（令和5年1月1日～令和5年12月31日）に発生した危険物施設における火災事故及び流出事故の合計件数は711件（火災事故243件、流出事故468件）となっており、前年と比べ70件の増加となりました。（前年641件：火災事故226件、流出事故415件）

近年の事故件数は、平成6年の287件から増加に転じ、

平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いています。平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と令和5年を比べると危険物施設数は約30%減少しているにもかかわらず、事故件数は約2.4倍に増加しています。（図1参照）

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は19件（前年19件）と前年同数であり、その内訳は火災事故が5件（前年6件）、流出事故が14件（前年13件）となっています。（表参照）

2. 危険物施設における火災事故の発生状況等

ア 火災事故による被害の状況

令和5年中に危険物施設において発生した火災事故は243件（前年226件）となっています。このうち、重大事故は10件発生しています。火災事故による被害は、死者1人（前年2人）、負傷者29人（前年36人）、損害額78億267万円（前年27億5,094万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の

図1 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移

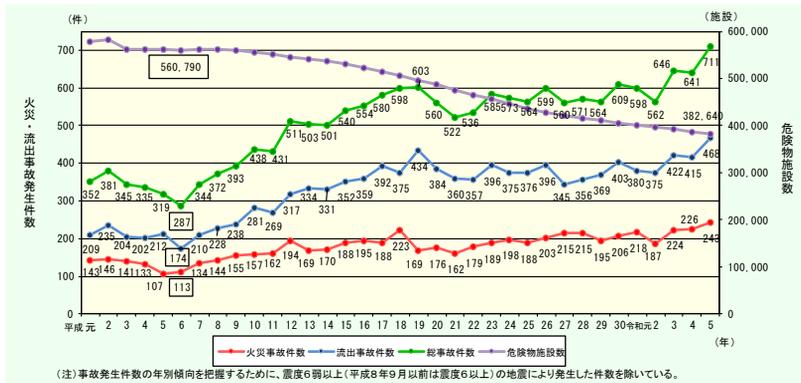


表 令和5年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	火災事故				流出事故				
		発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)	
危険物施設	711	243 (10)	1	29	780,267.0	468 (12)	0	11	88,539.0	
危険物施設以外	無許可施設	7	4	0	1	3,553.0	3	0	0	5.0
	危険物運搬中	12	1	0	0	236.0	11	0	0	45.0
	仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小計	19	5	0	1	3,789.0	14	0	0	50.0
合計	730	248	1	30	784,056.0	482	0	11	88,589.0	

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

2 火災事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の1倍以上の事故（流出被害指標）、③事業所周辺のみ流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出被害指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標の一部改正について」（令和2年12月7日付け消防危第287号））。

発生件数は17件増加、死者は1人減少、負傷者は7人減少、損害額は50億5,173万円減少しています。（表参照）

イ 出火の原因に関係した物質

令和5年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、243件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが115件（47.3%）発生しています。また、このうち110件（95.7%）が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められています。さらに、第4類の危険物の品名別にみると、第1石油類が出火原因物質となるものが59件（53.6%）で最も多く、次いで、第3石油類が出火原因物質となるものが19件（17.3%）、第4石油類が出火原因物質となるものが17件（15.5%）、第2石油類が出火原因物質となるものが8件（7.3%）となっています。

ウ 火災事故の発生原因

令和5年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、人的要因が142件（58.4%）で最も高く、次いで、物的要因が75件（30.9%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が26件（10.7%）となっています。（図2参照）

3. 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

令和5年中に危険物施設において発生した流出事故は468件（前年415件）となっています。このうち、重大事故は12件発生しています。流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者11人（前年18人）、損害額8億8,539万円（前年5億6,638万円）となっています。前年に比べ、流出事故の件数は53件増加、死者は同数、負傷者は7人減少、損害額は3億1,901万円増加しています。（表参照）

イ 流出した危険物

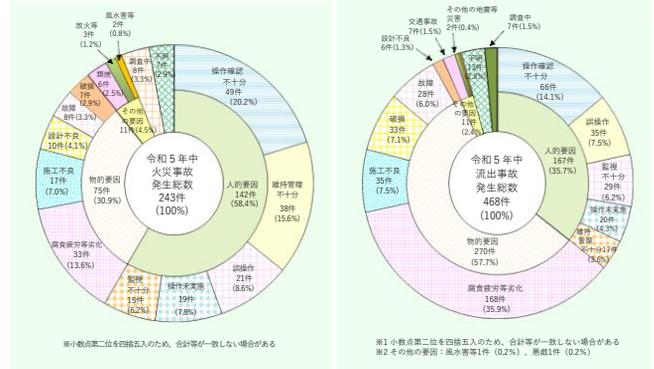
令和5年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は462件（98.7%）となっています。また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが169件（36.6%）で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが156件（33.8%）、第1石油類に係るものが97件（21.0%）となっています。

ウ 流出事故の発生原因

令和5年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区

別してみると、物的要因が270件（57.7%）で最も高く、次いで、人的要因が167件（35.7%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が31件（6.6%）となっています。（図2参照）

図2 危険物施設における火災事故及び流出事故の発生原因



4. 危険物等に係る事故防止対策の推進について

消防庁では、学識経験者や関係業界団体、消防機関等から構成される「危険物等事故防止対策情報連絡会（以下「連絡会」という。）を毎年開催し、関係機関が一体となった危険物等に係る事故防止対策を推進しています。

また、都道府県等に対し、危険物等に係る事故防止対策の推進について（令和6年3月25日付け消防危第71号）や令和5年中の都道府県別の危険物に係る事故の発生状況等について（令和6年5月27日付け消防危第155号）により、都道府県別の事故の発生状況や危険物施設の態様を踏まえた事故防止に係る取組を積極的に実施するよう周知すると共に、全国を6ブロックにわけ、各都道府県や消防本部等が参加する危険物等事故防止ブロック連絡会議により、都道府県ごとの事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に係る取組策について情報共有を図っています。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。

<危険物等に係る事故防止対策の推進について>

https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/240325_kiho_7_1.pdf

<令和5年中の都道府県別の危険物に係る事故の発生状況等について>

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/8b8ac56e39601e1217e79e80b153af288057e9f7.pdf>

問合せ先

消防庁危険物保安室
TEL：03-5253-7524（直通）